

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社SmartEbook.com
 コード番号 2330 URL <http://www.smartebook.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

TEL 092-263-5911

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	152	△59.7	△216	—	△171	—	△172	—
23年12月期第1四半期	377	△70.1	△388	—	△372	—	△669	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 一百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△78.75	—
23年12月期第1四半期	△302.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	4,635	4,250	91.7	1,937.04
23年12月期	4,949	4,423	89.4	2,015.79

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 4,250百万円 23年12月期 4,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

当社グループが展開しているコンテンツ事業及びファンディング事業は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	2,194,270 株	23年12月期	2,222,074 株
24年12月期1Q	— 株	23年12月期	27,804 株
24年12月期1Q	2,194,270 株	23年12月期1Q	2,214,237 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。平成24年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想についての適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧、復興需要の影響から、徐々に回復が見られる一方で、欧州の債務危機による世界経済の低迷や、長引く円高等、企業を取り巻く環境は、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、2011年度の携帯電話の総出荷台数は前年比11.3%増の4,190万台となり、うちスマートフォンの出荷台数は、前年度2.7倍の2,340万台で総出荷台数の55.8%を占め、通期で初めてスマートフォンが過半数に達すると予測されています。2012年度以降の携帯電話の総出荷台数は、2012年度は4,060万台、2014年度は、4,210万台、2016年度には、4,265万台となり、増加傾向で推移するものと予測されております。

2012年3月末のスマートフォン契約数は、2,522万件となり、スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数1億1,232万件に対し、スマートフォンが占める契約の比率は22.5%になり、その後2014年度には、スマートフォン契約数が過半数になると予測されております。(スマートフォン市場規模の推移・予測(12年3月)／出所・株式会社MM総研)

一方、2011年度の電子書籍市場規模は723億円と予測し、電子書籍市場の今後について、2014年度は1,197億円、2015年度は1,500億円まで市場規模が拡大し、米Amazonが日本の電子書籍市場への本格進出を予定するなど、外資参入をきっかけとするコンテンツの拡充や電子書籍リーダーの改良により、電子書籍市場は2年から3年後に本格的な拡大期見込まれると予測されております。(「電子書籍市場に関する調査結果2012」／出所・矢野経済研究所)

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日～平成24年3月31日)におきましては、流通チャネルの更なる拡大と、商品パッケージの大量生産、ビューワーへのサービス機能の技術開発、キラーコンテンツの獲得を中心に進めてまいりました。

流通チャネルの拡大においては、スマートフォン専用マーケットである、China mobileの閲覧基地(注1)、動画基地(注2)、China telecomの閲覧基地(注1)との契約締結、中国の大手SNS「開心網」での配信開始、無料メッセージングアプリ「カカオトーク」との協業、メーカーマーケット向けには新しくWindows phone等、配信チャネルを増やし、一部通信キャリアマーケット向けの月額モデルの提供や、他社のアプリを当社グループが開拓した中国を中心としたアジア地域などへ配信代行等、主に通信キャリアとのリレーションを強化することはできたものの、商品パッケージやビューワーサービス機能の提供の遅れにより、当第1四半期連結累計期間における売上貢献にはなりません。また、売上原価及び販売管理費及び一般管理費につきましては、フィーチャーフォンサイトの統合によりランニングコストは大幅に減少したものの、売上高の減少により、営業損失の改善には至りませんでした。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高152,080千円(前年同期比59.7%減)、営業損失216,587千円(前年同期は営業損失388,119千円)、経常損失171,397千円(前年同期は経常損失372,619千円)、四半期純損失172,809千円(前年同期は四半期純損失669,698千円)となりました。

注1：閲覧基地とは、スマートフォン向け、電子書籍(活字)マーケットです。

注2：動画基地とは、スマートフォン向け、電子書籍(コミック、動画)マーケットです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、流通チャネルの更なる拡大と、商品パッケージの大量生産、ビューワーへのサービス機能の技術開発、キラーコンテンツの獲得を中心に進めてまいりました。

この結果、当該事業の売上高は139,741千円(前年同期比58.8%減)、セグメント損失は125,698千円(前年同期はセグメント損失244,721千円)となりました。

②その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は12,338千円(前年同期比68.0%減)、セグメント損失は6,762千円(前年同期はセグメント損失23,760千円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて314,035千円減少し4,635,193千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや買掛金、未払金の支払等により、現金及び預金が241,308千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が110,998千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて141,225千円減少し384,811千円となりました。主な要因と致しましては、売上原価の減少や販売費及び一般管理費の抑制に伴って買掛金、未払金が減少したこと等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて172,809千円減少し4,250,382千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,631	3,671,322
売掛金	494,800	383,802
コンテンツ資産	122,004	120,934
その他	280,129	304,195
貸倒引当金	△218,891	△218,721
流動資産合計	4,590,674	4,261,534
固定資産		
有形固定資産	20,844	19,630
無形固定資産	141,362	168,190
投資その他の資産		
投資有価証券	24,134	24,166
その他	172,212	161,671
投資その他の資産合計	196,346	185,838
固定資産合計	358,553	373,658
資産合計	4,949,228	4,635,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,567	59,902
未払金	223,842	138,829
リース債務	4,284	4,284
未払法人税等	9,860	5,319
契約解除損失引当金	117,690	106,107
その他	38,495	40,724
流動負債合計	489,740	355,168
固定負債		
リース債務	9,883	8,812
その他	26,413	20,831
固定負債合計	36,297	29,643
負債合計	526,037	384,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,198,051	3,104,327
利益剰余金	△2,754,578	△2,927,388
自己株式	△93,723	—
株主資本合計	4,491,625	4,318,816
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△68,434	△68,434
その他の包括利益累計額合計	△68,434	△68,434
純資産合計	4,423,191	4,250,382
負債純資産合計	4,949,228	4,635,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	377,517	152,080
売上原価	191,789	84,215
売上総利益	185,727	67,865
販売費及び一般管理費	573,846	284,452
営業損失(△)	△388,119	△216,587
営業外収益		
受取利息	2,499	1,008
為替差益	20,421	—
物品売却益	—	51,709
その他	2,157	5,337
営業外収益合計	25,078	58,055
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	49	—
デリバティブ評価損	9,310	11,619
その他	218	1,245
営業外費用合計	9,578	12,865
経常損失(△)	△372,619	△171,397
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,610	—
特別利益合計	5,610	—
特別損失		
固定資産除却損	2,146	—
投資有価証券評価損	3,099	—
減損損失	34,543	—
本社移転費用	127,334	—
契約解除損	134,577	—
特別損失合計	301,701	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△668,710	△171,397
法人税、住民税及び事業税	987	1,412
法人税等合計	987	1,412
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△669,698	△172,809
四半期純損失(△)	△669,698	△172,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△669,698	△172,809
四半期包括利益	△669,698	△172,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△669,698	△172,809

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	338,985	38,531	377,517	—	377,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	338,985	38,531	377,517	—	377,517
セグメント損失 (△)	△244,721	△23,760	△268,481	△119,637	△388,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△119,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	139,741	12,338	152,080	—	152,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	139,741	12,338	152,080	—	152,080
セグメント損失 (△)	△125,698	△6,762	△132,460	△84,126	△216,587

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△84,126千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。